



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月14日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 権藤 淳
 (氏名) 浜野 法生
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 097-534-2611

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	5,093	△0.7	765	302.2	486	236.0
29年3月期中間期	5,132	△12.1	190	△66.9	144	△58.2

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	8.25	1.18
29年3月期中間期	2.45	0.45

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	581,829	30,435	5.2	58.28
29年3月期	568,531	28,175	4.9	46.76

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 30,435百万円 29年3月期 28,175百万円

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340	△57.2	430	△36.7	1.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	59,444,900 株	29年3月期	59,444,900 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	435,555 株	29年3月期	431,303 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	59,010,985 株	29年3月期中間期	59,022,144 株

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

2.本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00

※当行は平成 29 年 4 月 27 日にA種優先株式を全株取得し、同年 7 月 31 日に全株消却しております。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
30年3月期	—	0 00			
30年3月期 (予想)			—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	11 34	11 34
30年3月期	—	0 00			
30年3月期 (予想)			—	10 78	10 78

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭 厘	円 銭 厘
30年3月期	—	0 00			
30年3月期 (予想)			—	18 57 6	18 57 6

※E種優先株式は平成 29 年 4 月 27 日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10

※平成30年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における当行の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び株式等売却益の減少を主な要因として、前年同期比39百万円減少し、50億93百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの減少を主な要因として、前年同期比6億15百万円減少し、43億27百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億75百万円増加の7億65百万円となり、中間純利益は同3億41百万円増加の4億86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は前事業年度末比132億98百万円増加し、5,818億29百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金・個人預金とも堅調に増加したことにより、前事業年度末比96億55百万円増加し、5,355億70百万円となりました。

貸出金は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比25億39百万円減少し、4,050億17百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比19億8百万円減少し、1,041億85百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	49,573	67,587
有価証券	106,093	104,185
貸出金	407,556	405,017
外国為替	611	424
その他資産	2,308	2,187
その他の資産	2,308	2,187
有形固定資産	7,945	7,600
無形固定資産	159	206
前払年金費用	611	609
繰延税金資産	558	370
支払承諾見返	720	679
貸倒引当金	△7,609	△7,038
資産の部合計	568,531	581,829
負債の部		
預金	525,914	528,025
譲渡性預金	—	7,545
借入金	10,540	11,726
外国為替	0	0
その他負債	2,037	2,246
未払法人税等	59	69
リース債務	244	266
資産除去債務	208	210
その他の負債	1,523	1,699
賞与引当金	145	149
睡眠預金払戻損失引当金	175	199
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	720	679
負債の部合計	540,356	551,393
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	10,349
資本準備金	8,350	10,349
利益剰余金	5,581	5,592
利益準備金	614	708
その他利益剰余金	4,967	4,883
繰越利益剰余金	4,967	4,883
自己株式	△88	△88
株主資本合計	26,339	28,348
その他有価証券評価差額金	133	385
土地再評価差額金	1,702	1,702
評価・換算差額等合計	1,836	2,087
純資産の部合計	28,175	30,435
負債及び純資産の部合計	568,531	581,829

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	5,132	5,093
資金運用収益	4,054	3,995
(うち貸出金利息)	3,728	3,683
(うち有価証券利息配当金)	306	292
役務取引等収益	612	594
その他業務収益	1	45
その他経常収益	464	457
経常費用	4,942	4,327
資金調達費用	233	209
(うち預金利息)	227	207
役務取引等費用	562	599
その他業務費用	18	14
営業経費	3,001	3,004
その他経常費用	1,126	499
経常利益	190	765
特別利益	77	6
固定資産処分益	27	6
受取和解金	50	0
特別損失	16	187
固定資産処分損	15	0
減損損失	—	186
その他	1	0
税引前中間純利益	251	585
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等還付税額	△25	—
法人税等調整額	128	90
法人税等合計	106	98
中間純利益	144	486

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	12,495	8,350	8,350	515	4,787	5,303	△87	26,061	
当中間期変動額									
剰余金の配当				98	△588	△490		△490	
中間純利益					144	144		144	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩					87	87		87	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	98	△355	△257	△0	△257	
当中間期末残高	12,495	8,350	8,350	614	4,431	5,045	△88	25,803	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	1,790	1,972	28,034
当中間期変動額				
剰余金の配当				△490
中間純利益				144
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				87
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	73	△87	△14	△14
当中間期変動額合計	73	△87	△14	△272
当中間期末残高	255	1,702	1,957	27,761

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	12,495	8,350	—	8,350	614	4,967	5,581	△88	26,339
当中間期変動額									
新株の発行	3,998	3,998		3,998					7,997
資本金の減少	△3,998		3,998	3,998					
資本準備金の減少		△2,000	2,000						
剰余金の配当					94	△569	△474		△474
中間純利益						486	486		486
自己株式の取得								△6,000	△6,000
自己株式の消却			△5,998	△5,998		△1	△1	6,000	
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	1,998	—	1,998	94	△84	10	△0	2,009
当中間期末残高	12,495	10,349	—	10,349	708	4,883	5,592	△88	28,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	133	1,702	1,836	28,175
当中間期変動額				
新株の発行				7,997
資本金の減少				
資本準備金の減少				
剰余金の配当				△474
中間純利益				486
自己株式の取得				△6,000
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)	251	—	251	251
当中間期変動額合計	251	—	251	2,260
当中間期末残高	385	1,702	2,087	30,435

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。